

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新井 真市郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新井 真市郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,817,058	2,972,750	10,858,020
経常利益(千円)	164,597	204,257	760,888
四半期(当期)純利益(千円)	292,167	70,331	21,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,257	559,387	649,737
純資産額(千円)	6,914,430	8,208,712	7,649,324
総資産額(千円)	47,797,538	49,462,880	50,168,219
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.64	1.84	0.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.5	16.6	15.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策を背景とした円安と株高の進展の結果、輸出と個人消費などの後押しを受けながら緩やかな回復が続きました。海外経済は、米国におきましては雇用者数の堅調な増加が続き緩やかな回復傾向となり、欧州経済は引き続き低迷はしているものの落ち込みが緩和する兆候がみられました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、4月にWS30台前半で推移していた市況は、5月から6月に掛けて中国が原油輸入を増加させたことなどによりWS40台後半まで上昇しましたが、船腹需給が依然改善されず、それ以上押し上げるまでには至りませんでした。石油製品船やばら積船におきましても、新造船供給圧力により市況は低迷しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、営業基盤の強化と拡大に取り組んでおります。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めておりますが、長引く海運市況の低迷などにより当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は29億7千2百万円（前年同期比1億5千5百万円増）となり、営業利益は4億2千1百万円（前年同期比1億8百万円増）、経常利益は2億4百万円（前年同期比3千9百万円増）、四半期純利益は7千万円（前年同期比2億2千1百万円減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少し494億6千2百万円となりました。流動資産は船舶建造代金の為替予約評価益の増加などにより11億5千5百万円増加し39億5千9百万円となりました。

固定資産は船舶減価償却の進捗などにより18億6千万円減少し455億3百万円となりました。

負債の部は、設備資金の借入の返済などにより、前連結会計年度末に比べ12億6千4百万円減少し412億5千4百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金や繰延ヘッジ損益が増加したことにより前連結会計年度末に比べ5億5千9百万円増加し、82億8百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

また、前連結会計年度末において計画中であった新設、除却等について著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,219,000	38,219	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,219	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号	8,000	-	8,000	0.02
計	-	8,000	-	8,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
海運業収益	2,817,058	2,972,750
海運業費用	2,337,524	2,395,338
海運業利益	479,534	577,412
一般管理費	167,457	156,392
営業利益	312,076	421,019
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,570	4,551
貸倒引当金戻入額	24,515	-
持分法による投資利益	45,145	147
デリバティブ評価益	-	37,085
その他営業外収益	3,444	7,399
営業外収益合計	92,677	49,183
営業外費用		
支払利息	240,135	264,385
その他営業外費用	20	1,560
営業外費用合計	240,156	265,946
経常利益	164,597	204,257
特別利益		
受取損害賠償金	140,702	-
特別利益合計	140,702	-
税金等調整前四半期純利益	305,300	204,257
法人税等	13,132	133,926
少数株主損益調整前四半期純利益	292,167	70,331
四半期純利益	292,167	70,331

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	292,167	70,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,803	7,725
繰延ヘッジ損益	321,621	481,330
その他の包括利益合計	377,425	489,056
四半期包括利益	85,257	559,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,257	559,387

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,041	854,094
海運業未収金	5,269	332,834
立替金	40,629	86,194
貯蔵品	364,161	532,161
繰延及び前払費用	29,500	31,640
その他流動資産	631,913	2,123,889
貸倒引当金	1,394	1,475
流動資産合計	2,804,121	3,959,338
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	43,287,827	42,329,514
建物（純額）	30,576	29,710
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,695,066	1,705,160
その他有形固定資産（純額）	11,893	11,512
有形固定資産合計	45,073,335	44,123,869
無形固定資産	4,296	4,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1,133,556	1,145,708
その他長期資産	1,157,109	234,133
貸倒引当金	4,200	4,200
投資その他の資産合計	2,286,465	1,375,642
固定資産合計	47,364,098	45,503,541
資産合計	50,168,219	49,462,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	325,004	635,286
短期借入金	4,735,552	4,335,552
未払費用	75,663	75,662
未払法人税等	9,160	92,674
繰延税金負債	396,088	623,400
賞与引当金	40,018	10,077
その他流動負債	411,839	425,535
流動負債合計	5,993,327	6,198,189
固定負債		
長期借入金	33,654,280	32,570,392
繰延税金負債	573,511	546,347
退職給付引当金	361,572	346,750
特別修繕引当金	667,229	587,428
その他固定負債	1,268,973	1,005,059
固定負債合計	36,525,566	35,055,977
負債合計	42,518,894	41,254,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	4,595,454	4,665,785
自己株式	2,318	2,318
株主資本合計	7,961,830	8,032,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,960	154,685
繰延ヘッジ損益	459,465	21,865
その他の包括利益累計額合計	312,505	176,551
純資産合計	7,649,324	8,208,712
負債純資産合計	50,168,219	49,462,880

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
減価償却費	908,772千円	961,827千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至平成24年 6 月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円64銭	1円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	292,167	70,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	292,167	70,331
普通株式の期中平均株式数(株)	38,242,639	38,241,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

共栄タンカー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。